地域金融機関を取り巻く事業環境（各地域の産業構造）、企業の抱える経営課題及び地域金融機関の取組み

平成２６年１２月１９日
九　州　財　務　局

【お問い合わせ先】
九州財務局理財部金融調整官
TEL：０９６－３５３－６３５１
（内線3081・3084）
FAX：０９６－３５９－２８２１

地域金融機関を取り巻く事業環境、企業の抱える経営課題及び地域金融機関の取組み

１．地方の中枢拠点都市における産業構造及び主な特徴（１）

人口

［2010年］
100.0

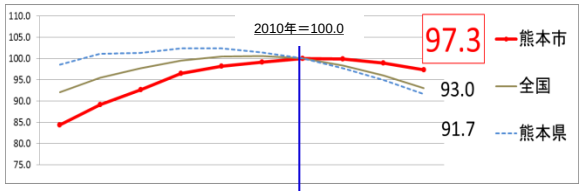
- ➢ 全国の総人口は、少子高齢化、人口減少の進展から、15年間(2010年→2025年)で▲7%の減少予測。多くの経済圏では「生産年齢人口減少・高齢者人口増加」が予測されており、地域の持続可能性を懸念する声が増している。
- ➢ 管内における地方中枢拠点都市4市は、▲5%未満の人口減が予想され、生産年齢人口の減少率も全国よりも低い。
  なお、全国の地方中枢拠点都市（58市）の中では、4市とも減少率は低い方で、大分市：6位、熊本市：16位、宮崎市：17位、鹿児島市：20位。

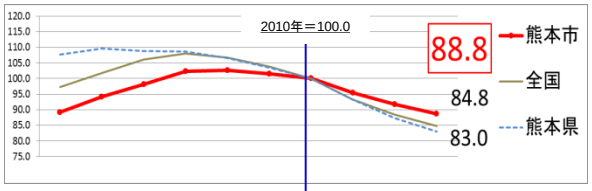
※2010年（平成22年）を100としたときの指数　（注）全国は3大都市圏（東京、愛知、大阪）を除く。

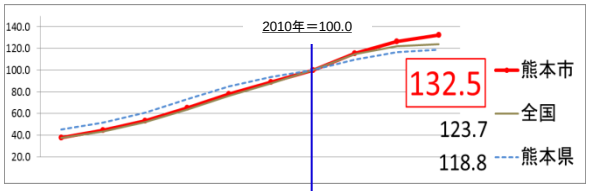
【出所】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に当局作成

将来推計人口の推移　**生産年齢人口（15～64歳）の推移**　**高齢者人口（65歳以上）の推移**

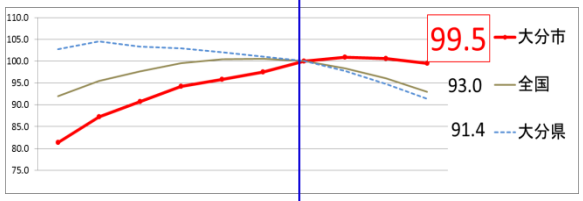
熊本市

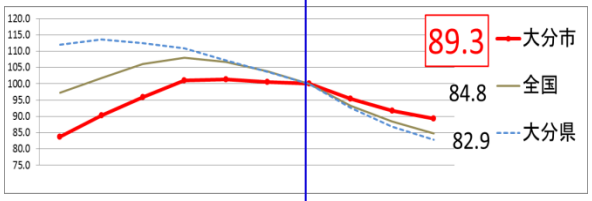


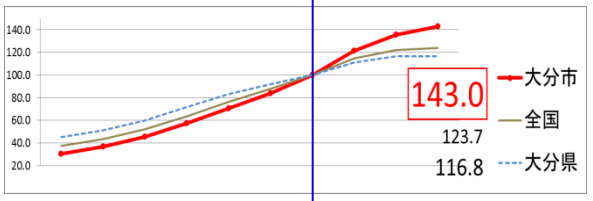




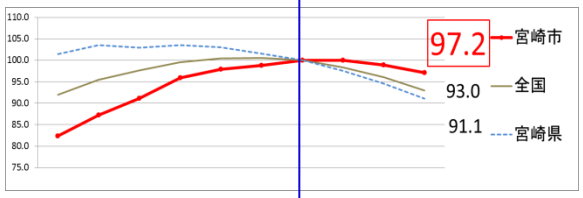
大分市

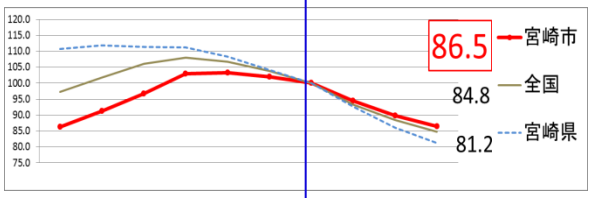


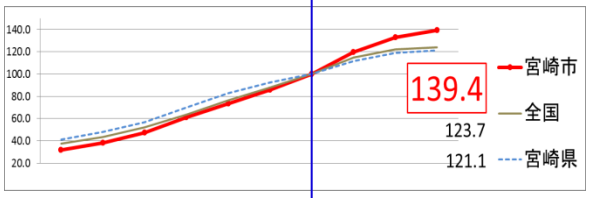




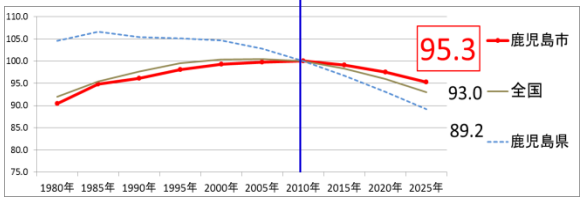
宮崎市

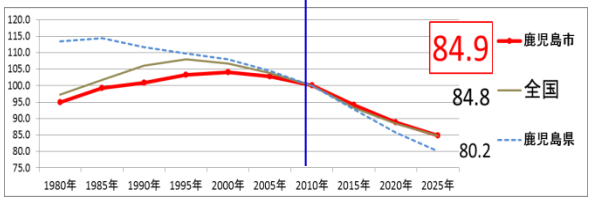


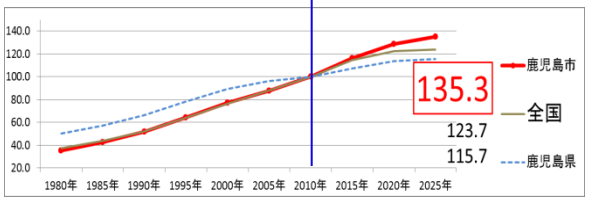




鹿児島市







1．地方の中枢拠点都市における産業構造及び主な特徴（２）

産業構造

➢ 管内4市の産業構造は、全国と同様、従業員数では卸売・小売業や医療・福祉、付加価値額ではサービス業や卸売・小売業が上位業種であり、その構成比は全国に比べ高い。これは、全国では高位の製造業が大分市を除き低位であるため。なお、農業の構成比は、県全体では4県とも全国よりも高いものの、4市では低くなっている。

➢ これらの上位産業は、人口減少が進む中、社会福祉などの一部の業種を除き、超過供給となる傾向にあると考えられ、一般的に事業を取り巻く環境が、今後厳しくなるものと予想される。　【出所】総務省「経済センサス」、各県「市町村民所得推計」を基に当局作成

熊本市

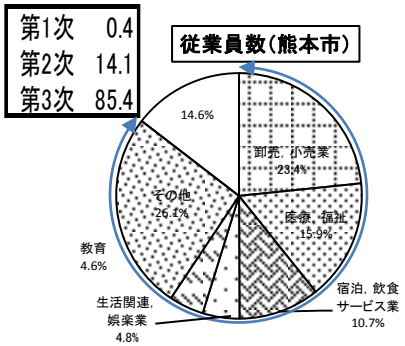
・人口74万人（県内シェア41%）。H24年4月政令市移行。
・地方中枢拠点都市圏構想のモデル都市に選定（H26年6月）。
・熊本藩細川54万石の城下町として発展。
・緑と豊富な地下水に恵まれ「森と水の都」とも呼ばれる。
・H23年3月、九州新幹線の熊本駅開業。

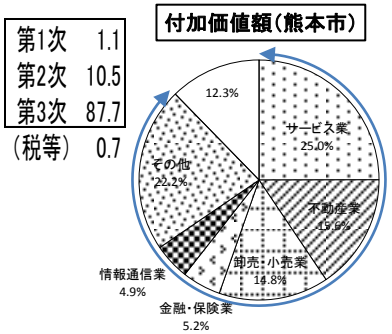
➢ 第三次産業の割合が80%超と高く、製造業が低い。
➢ 上位3業種〔全国比（倍）〕をみると、従業員数では、卸売・小売（1.1）、医療福祉（1.3）、宿泊（1.1）と全て高い。付加価値額では、サービス（1.3）、不動産（1.1）、卸売・小売（1.3）と全て高い。
➢ 農業は、県全体では従業員数（1.5）、付加価値額（2.1）ともに高いものの、熊本市は低い（0.5、0.7）。

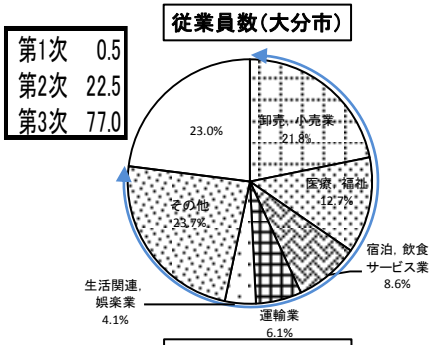
大分市

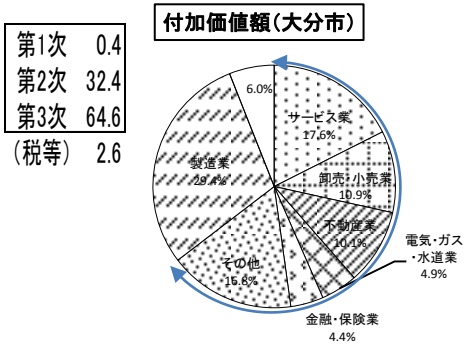
・人口47万人（県内シェア41%）。中核市。
・高度成長期には、新産業都市として、鉄鋼、石油化学、銅の精錬など重化学工業を中心に発展。

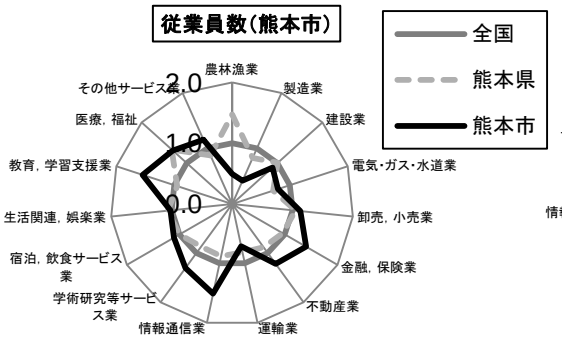
➢ 第三次産業の割合は管内4市の中ではやや低く、建設業が高い。
➢ 上位3業種〔全国比（倍）〕をみると、従業員数では、卸売・小売（1.1）、医療・福祉（1.1）は高く、宿泊（0.9）は低い。付加価値額では、サービス（0.9）、不動産（0.7）は低く、卸売・小売（1.0）は全国並み。また、電気・ガス・水道（2.0）、製造業（1.4）が高い。
➢ 農業は、県全体では従業員数（1.9）、付加価値額（1.5）ともに高いものの、大分市は低い（0.5、0.3）。

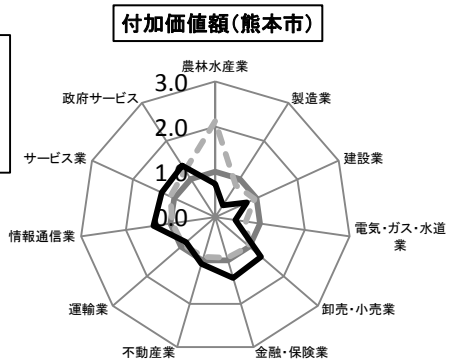


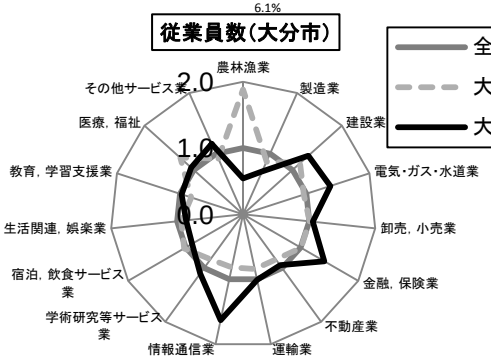


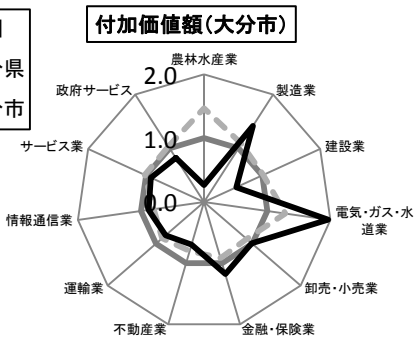










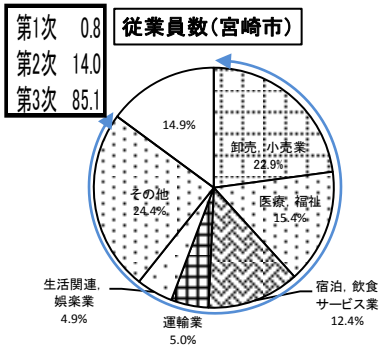


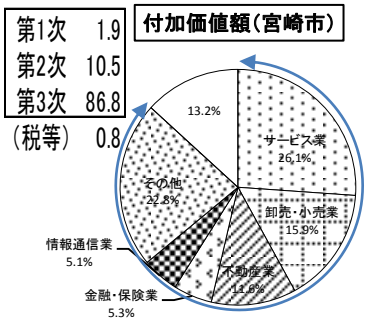
1．地方の中枢拠点都市における産業構造及び主な特徴（３）

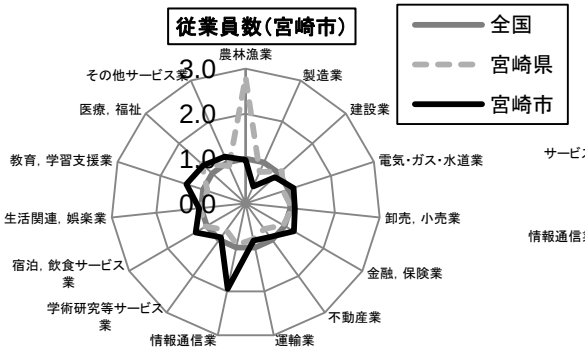
宮崎市

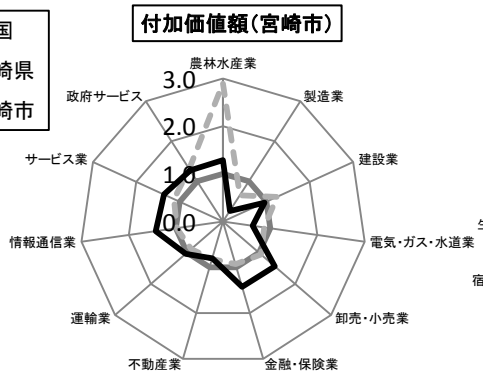
・人口40万人（県内シェア36%）、中核市。
・地方中枢拠点都市圏構想のモデル都市に選定（H26年6月）。
・県全体は農業県の印象が強いが、宮崎市は、スポーツキャンプ誘致などの観光都市であり、サービス業が大きなウェイトを占める。

➢ 第三次産業の割合が80%超と高く、製造業が低い。
➢ 上位3業種〔全国比（倍）〕をみると、従業員数では、卸売・小売（1.1）、医療・福祉（1.3）、宿泊（1.3）と全て高い。付加価値額では、サービス（1.4）、卸売・小売（1.4）は高く、不動産（0.8）は低い。
➢ 農業は、県全体では従業員数（2.8）、付加価値額（2.9）ともに高いものの、宮崎市は全国並み。





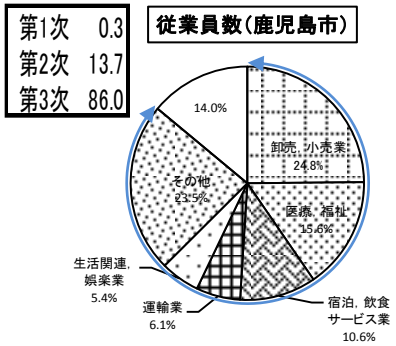


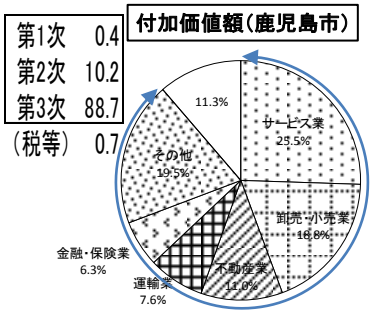


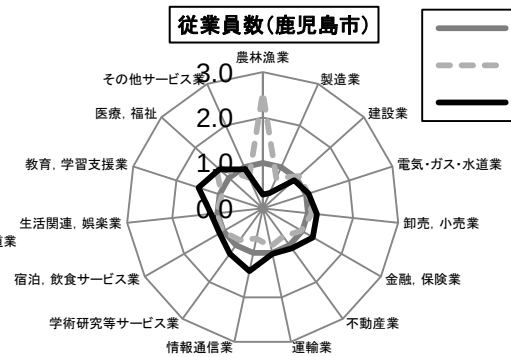
鹿児島市

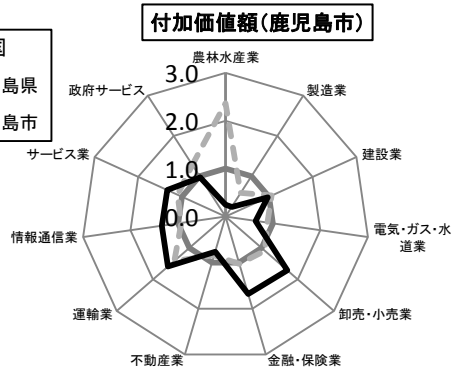
・人口60万人（県内シェア36%）、中核市 。
・薩摩藩77万石の城下町として発展。
・県全体は農業県の印象が強いが、鹿児島市は、桜島などの観光地を持つ都市であり、サービス業が大きなウェイトを占める。

➢ 第三次産業の割合が80%超と高く、製造業が低い。
➢ 上位3業種〔全国比（倍）〕をみると、従業員数では、卸売・小売（1.2）、医療・福祉（1.3）、宿泊（1.1）と全て高い。付加価値額では、サービス（1.3）、卸売・小売（1.7）は高く、不動産（0.8）は低い。
➢ 農業は、県全体では従業員数（2.6）、付加価値額（2.4）ともに高いものの、鹿児島市は低い（0.3、0.3）。









２．中枢拠点都市において雇用面で重要な役割を担う中核企業の経営課題・対応状況

「域内市場産業」の卸売・小売業等では、人口減に伴う来店客の減少や従業員・後継者の不足、高齢顧客の交通手段の確保などを、「域外市場産業」の観光業では、観光資源の発掘や高付加価値化などを経営課題と認識し、個社の経営努力のほか業界全体での対応がみられる。また、個社への融資対応や地域活性化支援など地域金融機関の取組みに対する好評価がある一方、コンサルティング能力にはあまり期待していないとの声も聞かれた。

域内市場産業（卸売・小売業、医療など、域内の需要に依存し、人口等の変化の影響を直接受けやすい産業）

域外市場産業（影響を受けにくい産業）

経営課題と対応状況

①卸売・小売業

【課題】
- 来店客の減少の他、従業員不足による新規出店への影響。
- 後継者が見つからず事業承継問題は中小の卸売業者にとっても深刻。
- 高齢人口増から交通インフラの拡充が必要。
- 都市間競争もある中、駅ビルの開業に伴い、百貨店の集客力低下を懸念。
- 多額の耐震化対応費用が足下の経営課題。

【対応状況】
- リモデルや品揃えを豊富にし、接客に注力。
- 徹底的な販売の効率化による人手不足解消にも限界。

②医療・福祉

【課題】
- 病棟の耐震化や建替えの資金調達に課題。
- 医師や看護師の不足。

【対応状況】
- 医師信用組合だけではカバーできない資金需要に対して地元銀行と連携。
- 医師会会員から寄付を募り、医師・看護師不足解消の基金創設。

③建設業

【課題】
- 足下は公共工事増により好況。将来的には少子高齢化の影響も考えられるが、老朽化建物の建替需要やインフラ整備の需要が見込める。
- 業界としては、設計・施工管理の専門人材の確保が課題。外国人雇用では代替が困難。

【対応状況】
- 建設業協会と協力してインターンシップ制度により県内大学・高校から学生を受け入れている。

④宿泊・飲食サービス（観光業）

【課題】
- 観光県のイメージはあるが、隣県と比べ、温泉など核となる柱がない。
- スポーツキャンプを誘致しているが、観光の柱としてはまだまだ不十分。

【対応状況】
- 隣県の観光スポットを絡めたツアーを企画し、エージェントに働き掛ける営業展開が主流。
- 積極的な海外からの集客。

地域金融機関に対する評価・期待等

○ 融資や経営相談にはよく対応してもらっている。
○ 市街地の周遊バス構想を地元金融機関等が計画。地域全体の活性化、面的再生につながる。
▲ 地元金融機関がメインであるが、中計作成時の意見は経営コンサルに求めており、地元金融機関には不動産情報や資金調達面を期待。
▲ 自分で考える経営をしており、地元金融機関との関係は金融機関主催の医業セミナーに参加する程度。
▲ 事業承継問題は、地元銀行と信金などが情報を共有して対応してもらいたい。

○ 地元金融機関とは定期的にコミュニケーションを図っている。
▲ 金融機関に他業の経営コンサルは困難。

○ 風評リスクに晒された時、信用回復のため銀行私募債の引受を依頼、地元銀行を含め応諾され信用回復できた。
▲ どんぶり勘定の企業を経営指導する体制を充実してほしい。

○ 設備投資の抑制、手元資金の取り崩しにも限度があり、地元の金融機関が融資対応してくれたことは非常に有り難かった。
▲ 経営アドバイスは主要行を活用。地元金融機関のコンサル機能はプラスαとしては必要だが、切実な状況下では金融支援以外に求めるものはないのが現実。

3．地域金融機関に求められる役割の発揮状況、ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙの構築に向けた取組状況

中枢拠点都市における中核企業の経営課題

① 来店客の減少、従業員不足

② 後継者不足

③ 交通手段の確保、観光の高付加価値化

銀行のコンサル能力にあまり期待せず

地域金融機関に求められる役割の発揮状況

① 目利き能力やコンサルティング機能の向上への取組み

- 【人材育成】①特定分野（農業、医業等）の企業に行員トレーニー派遣、②営業店の業務範囲が拡大する中、法人プロパー融資のスキル伝承が弱体化、選抜した若年層を企業審査力向上や融資渉外に育成。
- 【審査体制】財務情報に加え顧客との交渉過程や定性情報、経営課題等を一元管理するツールを活用し、リレーション強化。
- 【外部機関との連携】REVIC特定専門家派遣制度の活用、税理士や大学等との連携強化。

② 事業承継支援の取組み

- 専担部署の設置や専担者の配置。一方、相談体制を確立していない金融機関もみられる。

③ 地域経済活性化支援（面的再生）の取組み

- 【市街地周遊バス構想】市街地に人の流れを生み出すべく、バス会社等と協力し周遊バスを計画。
- 【自治体との包括連携】自治体と包括連携協定を締結し、新事業創出や企業誘致の支援、子会社(シンクタンク)による行政経営コンサルティングの実施。一方、協定締結以降の支援が具体化していない金融機関もみられる。
- 【都市圏ビジョンの提言】子会社(シンクタンク)と地元経済界が協力し、①「くまもと都市圏将来ビジョン」を策定し地元自治体に提言、地域活性化策を議論中、②「新たな観光戦略の提言」を策定し地元自治体に提言。
- 【県産材の利用啓発】県内金融機関と県が提携し、県産材利用の啓発(県産材活用等の住宅に対するローン金利の優遇) 。

経営基盤の強化

＋

リスク回避からの転換

隣県での取引強化

ビジネスモデルの構築へ

財務局としての今後の取組み（深度ある検証）

- コンサルティング機能が中核企業の求める水準に達していないとの評価があるほか、金融機関の人材育成にも遅れ。

① 目利き・コンサルティング水準の向上

- 高齢化が進展する中、事業承継支援の対応に温度差。

② 事業承継の積極的対応

- 面的再生支援の具体化遅れなど、スピード感が欠如。

③ 面的再生支援の加速化